

APEC 女性と経済フォーラム 2019 (WEF)

女性と経済に関するハイレベル政策対話 (HLPDWE)

セッション2 別府内閣府審議官ステートメント

2019年10月4日 午後

大臣、ありがとうございます。

第4次産業革命やデジタル化は、私たちの暮らし方や働き方を変え、男女共同参画や女性活躍を促進する力になります。

一方で、懸念もあります。

AIは、過去のデータから機械的に学習をするため、過去の格差が再生産されるリスクがあります。

日本は、本年、「人間中心のAI社会原則」を取りまとめ、政府としての考えを明確にしました。ダイバーシティに関しては、AIの活用に当たり、性別を含め、バックグラウンドにより不当な差別をされることなく、全ての人が公平に扱われることを原則としています。このため、AIの開発に当たっても、多様な視点を取り入れることを求めています。

日本の課題は、STEM分野の女性が少ないことです。現在、理工系分野の学生に占める女性の割合は約17%です。日本政府は、理工系の学生や自然科学系研究者の採用に占める女性の割合の増加を目標に掲げ、女子学生の理工系分野への選択促進や働き続けやすい環境の整備を行って

います。

内閣府では、「理工系チャレンジ」というプロジェクトを推進しています。日本では、高校生に入った頃に、文系か理系かの進路を決めますが、先生や保護者の、女性は文系というジェンダーステレオタイプや無意識のバイアスがあります。このため、早い時期に、理工系野で活躍するロールモデルから、理系の学びや仕事の面白さを知ってもらうことが大事です。

地方公共団体、地域の企業、大学が連携して、小学生から高校生の女子生徒に、研究の現場や職場を見てもらい、体験してもらいます。保護者にも参加してもらい、理系という選択肢を理解してもらうこともあります。年間をठीいて行っておりますが、特に夏休みに集中して実施しており、今年は、全国 179 イベント、約 36,000 人が参加しました。

さらに、昨年、大臣がSTEMガールズアンバサダー7名を任命した。アンバサダーには、女性宇宙飛行士、インドの地下鉄事業にプロジェクトマネージャーとして従事した日本人女性エンジニア、起業した大学研究者などが含まれています。

2020年からは、全ての子どもに早い段階から学べるよう、小学校におけるプログラム教育を義務化します。

また、日本政府は、リカレント教育を抜本的に拡充し、子育てで仕事を長く離れた後の復帰の支援や、IT・デジタル分野へのキャリアシフト、リーダーとしてのキャリアアップなどを支援します。

日本は、サンティアゴロードマップに、理系女性のジェンダーバランスの増加が入ったことを歓迎するとともに、取組を強化していきます。

以上